

原著

## 高校福祉科卒業の介護福祉士の位置

保住 芳美<sup>\*1</sup>

### 要 約

介護福祉士国家資格が法的に確立して14年が経過する。しかし、その国家資格取得方法により、専門的知識・技術の内容と水準に相違が見られるという声が聞かれる。そこで全国の特別養護老人ホームに勤務している介護福祉士有資格者を対象に資格取得方法別に意識調査を実施した。調査対象者は福祉系高等学校卒業で介護福祉士国家試験合格者、介護等の実務3年で介護福祉士国家試験合格者、介護福祉士指定養成施設卒業者の3グループである。とかく高校福祉科卒業者である18歳の介護福祉士は無理、養成施設卒業者は、国家試験を受験しないで卒業と同時に国家資格をもつので実技を伴わない、専門職に対する真剣さが足りないなどの非難の声が聞かれる。3グループを比較調査した結果、有意差は認められない。高校福祉科卒業の介護福祉士は他の2つのグループの介護福祉士と何ら劣ることなく努力をしている。高校福祉科では、専門的知識・技術を習得した上で国家試験を受験し合格しているので、介護福祉士としての水準は保持している。専門職としての自己覚知、アイデンティティは養成の過程で身に付け、現場で育つものと言える。それだけに、養成教育のあり方が重要であると言える。

### はじめに

1987年「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定により、法制度上では介護福祉士の国家資格及び社会的な地位は確立された。また、「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」あるいは2000年4月から実施されている介護保険制度においても、介護福祉士はその制度の重要な担い手であり、社会福祉実践者としての期待は大きい。

しかし、実際に特別養護老人ホーム(以後特養と略す)、介護老人保健施設等に勤務している介護福祉士は、まだ職場の理解もなく社会的にも理解されている状態ではないと訴えている<sup>1)</sup>。

介護福祉士の専門性についての調査はさまざまな団体がすでに実施しているが、介護福祉士国家資格取得方法別、とくに高校福祉科卒業の介護福祉士について、取り上げて調査議論されることはなかった。

高校福祉科卒業者は、実務3年に準ずる者として所定の単位を修得することにより、介護福祉士国家試験受験資格を得て、卒業時に国家試験を受験し、国家資格を取得している。2001年3月末現在、福祉に関する専門科目を設定している学校は全国に364校あり、そのうち国家試験受験可能校は138校である。

第13回国家試験において、全体の合格率は45.9%であったが、福祉系高等学校は49.9%であった。合格者全体に占める割合は13.2%である<sup>2)</sup>。

今回の調査研究は高校福祉科卒業後18歳で国家資格を所持して現場に出た者が、どのように受け止められているのか調査をすることにより、資格取得方法別による介護福祉士の意識及び高校福祉科卒業の介護福祉士の位置について考察したものである。

### 調査対象及び方法

介護福祉士国家資格取得方法は、現在実施されているものを大別して3種類に分類した。調査対象施設は、全国の福祉系高等学校卒業者が就職をしている特養250か所のうち無作為に150か所を抽出し、調査用紙を郵送した。調査対象者は、介護福祉士の資格取得方法別に、福祉系高等学校卒業で介護福祉士国家試験合格者(以後「高校福祉科介護福祉士」と略す)、介護等の実務3年で介護福祉士国家試験合格者(以後「実務経験介護福祉士」と略す)、介護福祉士指定養成施設卒業者(以後「養成施設介護福祉士」と略す)とし、各施設、各1人とした。調査回収率は、47.4%(359人中170人)であり、高校福祉

\*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科  
(連絡先)保住芳美 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

科介護福祉士42.1% (133人中56人), 実務経験介護福祉士60.8% (120人中73人), 養成施設介護福祉士38.7% (106人中41人)であった。調査期間は2000年9月の1ヶ月間。データ処理は、多変量解析ツールソフト HSTAT を使用した。

### 介護福祉士調査結果と考察

回答総数170人の基本属性は、性別では男性16人(9.4%), 女性154人(90.6%), 年齢構成では10代7人(4.1%), 20代91人(53.5%), 30代以上72人(42.4%)であり、介護福祉士資格取得方法別では、高校福祉科介護福祉士56人(32.9%), 実務経験介護福祉士73人(42.9%), 養成施設介護福祉士41人(24.1%)であった。経験年数は、高校福祉科介護福祉士で5年以下64.3%, 6~10年35.7%であり、実務経験介護福祉士は5年以下23.3%, 6~10年46.6%, 11~15年20.5%, 16年以上は9.6%, 養成施設介護福祉士は5年以下73.2%, 6~10年24.4%, 11~15年2.4%であった。高校福祉科介護福祉士, 養成施設介護福祉士は年齢構成も低く, 経験年数も5年以下が60~70%以上を占めている。実務経験介護福祉士では6~10年が最も多く, 次いで5年以下であった。

## 1. 調査結果

### 1.1 介護福祉士としての自己評価

介護福祉士としての適性について自己評価の調査結果は図1の通りである。介護福祉士の仕事に「非常に向いている」と思う人は全体で5.3%, 「向いている」と思う人は37.6%で, 肯定的に回答した人は合わせて42.9%であった。資格取得方法別では肯定的に回答した人は高校福祉科介護福祉士42.9%, 実務経験介護福祉士49.3%, 養成施設介護福祉士31.7%であった。「どちらともいえない」「向いていない」と消極的に回答した人は全体で57.1%で, 資格取得方法別では高校福祉科介護福祉士57.1%, 実務経験介護福祉士50.6%, 養成施設介護福祉士68.3%であり, いずれも有意差は認められない。

### 1.2 介護福祉士としての専門的知識・技術について

仕事をする上で必要な専門的知識や技術をどの程度身につけているかの調査結果は図2の通りである。介護福祉士として必要な専門的知識や技術について「かなり身につけている」と思う人は全体で7.6%, 「まあ身につけている」と思う人は55.9%で, 肯定的に回答した人は合わせて63.5%であった。資格取得方法別では肯定的に回答した人は, 高校福祉科介護福祉士60.7%, 実務経験介護福祉士69.9%, 養成施設介護福祉士56.1%であった。また「どちらかとい

うと不足」「かなり不足」していると, 消極的に回答した人は全体で14.7%みられた。資格取得方法別では高校福祉科介護福祉士17.9%, 実務経験介護福祉士9.6%, 養成施設介護福祉士19.5%であり, いずれも有意差は認められない。

### 1.3 介護福祉士の社会的評価に関する自己の認識

社会的に評価されていると思うか, という自己の認識についての調査結果は図3の通りである。「認められている」と思う人は全体で30.8%, 「認められていない」と思う人は69.2%であった。資格取得方法別では「認められている」と思う人は高校福祉科介護福祉士29.1%, 実務経験介護福祉士30.1%, 養成施設介護福祉士34.1%であり, いずれも有意差は認められない。

養成施設介護福祉士は自己評価, 専門的知識・技術については3グループの中で最も少なかったが, 社会的評価に関する自己の認識では最も多かった。

### 1.4 介護福祉専門職としての意識

自分自身, 介護福祉専門職と思っているか否かの調査結果は図4の通りである。専門職と「思っている」人は全体で58.8%, 「どちらともいえない」人は34.7%, 「思っていない」人は6.5%であった。資格取得方法別にみると, 専門職と「思っている」人は, 高校福祉科介護福祉士57.1%, 実務経験介護福祉士63.0%, 養成施設介護福祉士53.7%であり, 有意差は認められない。

### 1.5 今, 求められている人材としての意識

今, 社会から求められている人材としての意識についての調査結果は図5の通りである。今, 求められている人材としての意識が「ある」と回答した人は全体で40.4%, 資格取得方法別では高校福祉科介護福祉士37.0%, 実務経験介護福祉士49.2%, 養成施設介護福祉士29.7%であり, 有意差は認められない。

## 2. 考察

今回の調査においては, 介護福祉士に関する全ての質問において肯定的な回答は必ずしも多いとはいえない。項目別と資格取得方法別に大まかに検討してみれば, 以下のようなことがいえるのではないか。

### 2.1 項目別介護福祉士の意識の比較

自己評価については, 介護福祉士に「向いている」と自信をもって業務に従事できない者が, 3グループとも50.0%以上を占めている。

専門的知識・技術については, 63.5%の人が身につけていると回答している。しかし, 前調査項目の自己評価で自らの適職と受け止めている人は42.9%であったことから考えると, 専門的知識・技術は身に

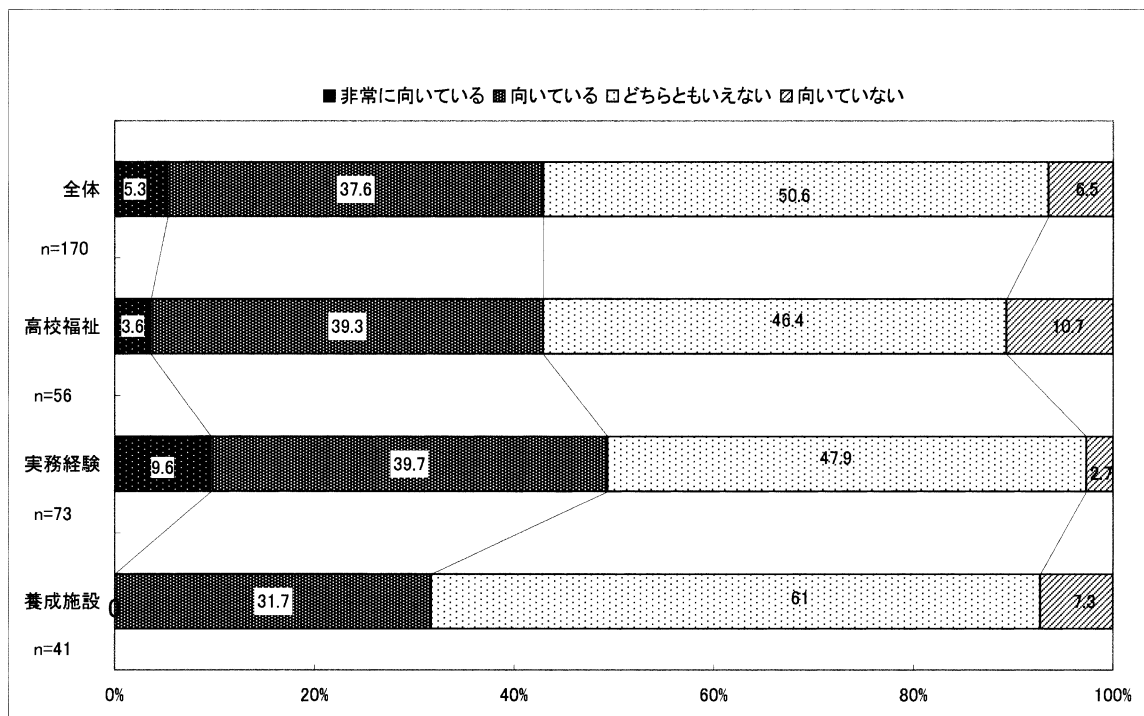


図1 介護福祉士としての自己評価

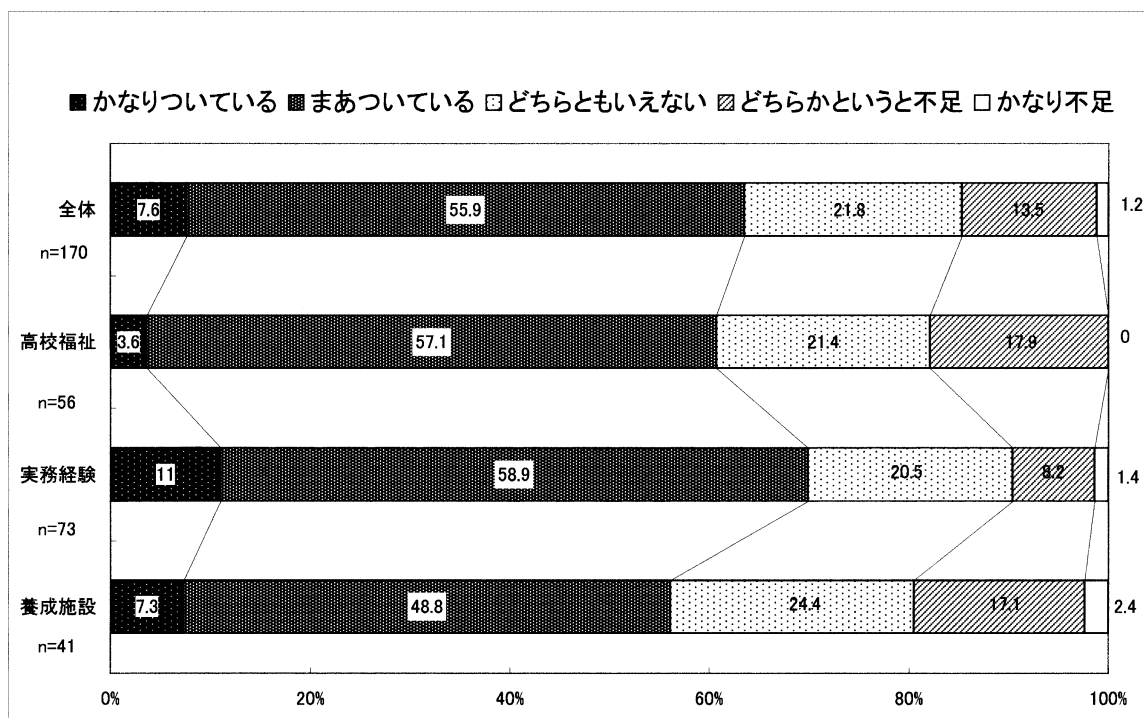


図2 専門的知識・技術の程度

ついていると思いながらも、介護福祉士として自らは適職とっていない人が約20.0%存在するという結果が出ている。これは介護福祉士という自らの専門職に自己評価ができない、自信をもてないな

ど自分自身の内面的なことに起因するのではないかと思う。

介護業務は、優しい心があれば誰にでもできる、専門的教育や研修を受けなくてもできると言われて

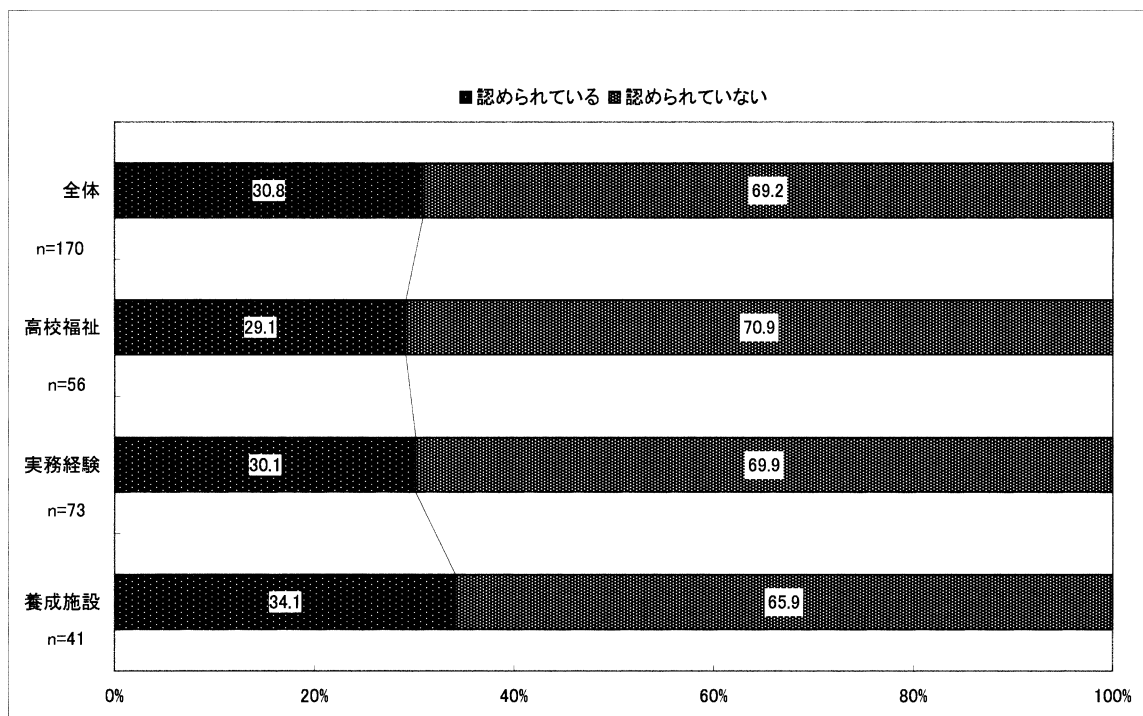


図 3 資格及び社会的評価に関する自己の認識

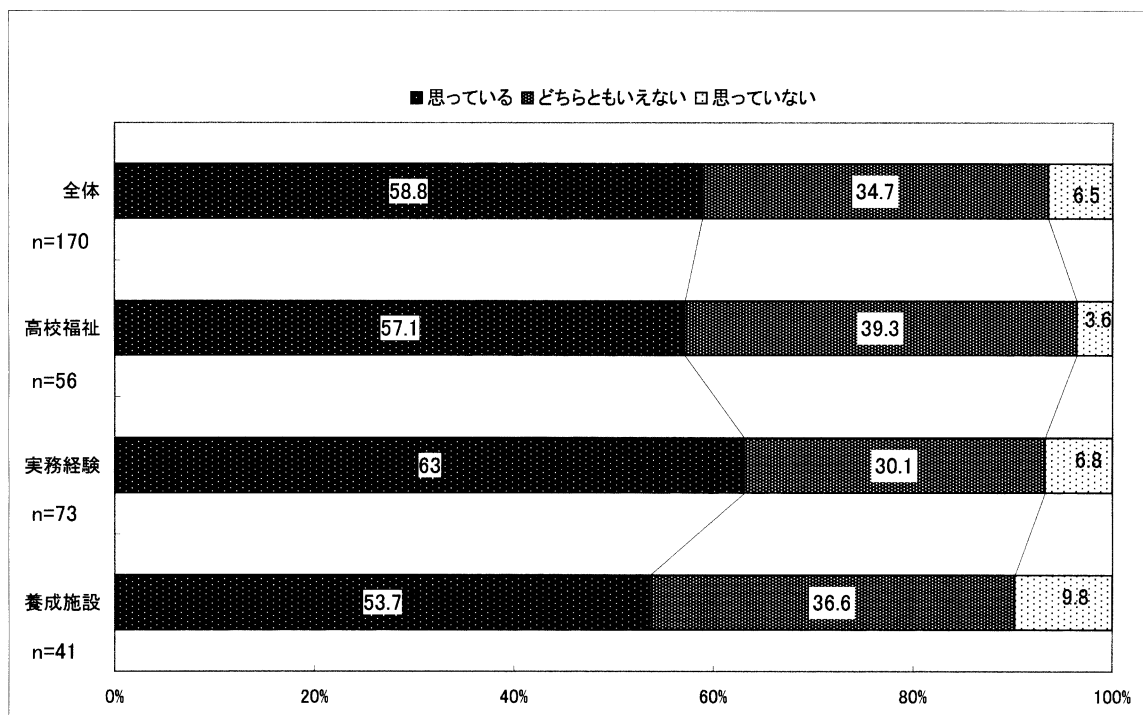


図 4 介護福祉専門職としての意識

きた。しかし、介護が必要になった人に対し、責任を持って個々に合わせた適切な介護サービスを継続して提供するためには専門的知識・技術が必要であり、それができると自信は、自己評価につ

ながり自分の介護観や人間観をもち、学習を継続することができるようになる。従って自己評価ができるということは、専門職として是非必要なことである。

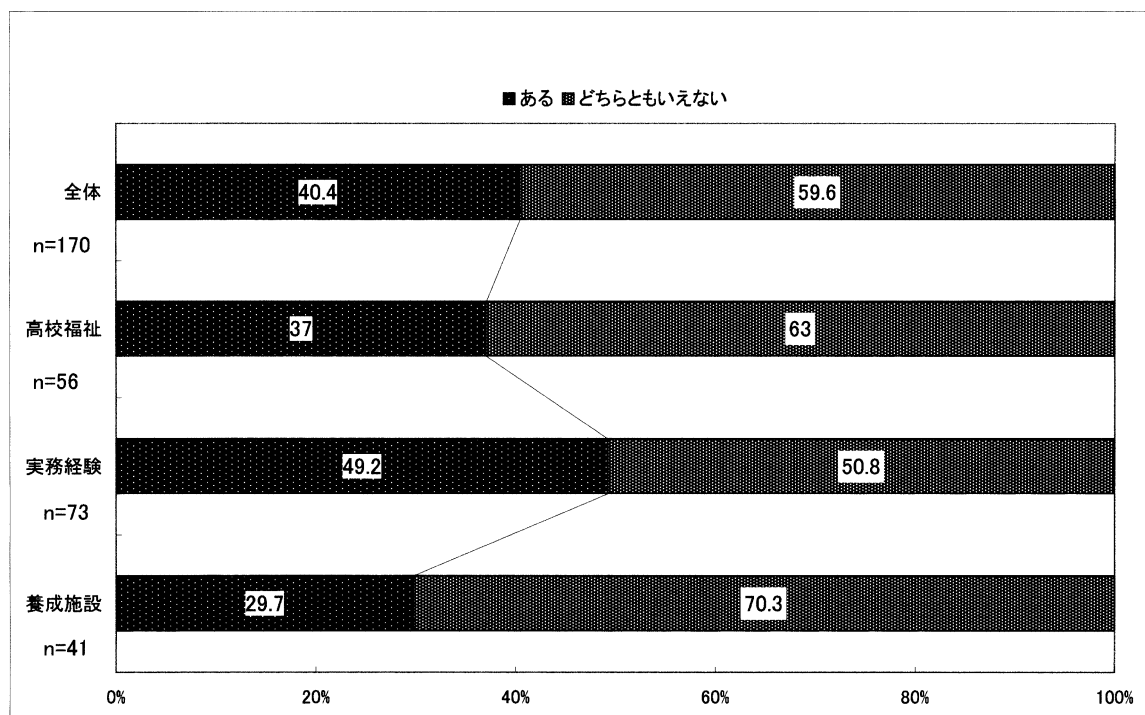


図5 今、求められている人材としての意識

介護福祉士の資格及び社会的評価に関する自己の認識は全体の約70.0%の人が認められていないと回答している。国家資格であり、介護福祉士という名称が成立して14年も経過するのになぜ社会的に評価されていないのか、その要因の一つとして、資格制度ができた背景に特養での寮母は専門的教育も訓練もいない、家庭の主婦であれば十分勤まるということで発足したため、介護の専門性に対する認識不足が多いと考えられる<sup>3)</sup>。大阪市立大学社会福祉学研究室の全国調査<sup>4)</sup>からも、社会的に承認されていない理由として、社会的な地位が低い、従来の専門職の概念に当てはまらない、誰にでもできる仕事だから、などがあげられている。社会的に認知されるためには介護福祉士固有の役割、専門性の確立が必要不可欠であると考えられる。

自分自身の職業を専門職と認めて仕事をしているか否かの調査では、「思っている」人は全体の約59%である。自分自身の職業が専門職であるというプライドをもって仕事をする事の重要さが認識できていない結果であろうか。いつまでも看護師等の補助、代替的な考えをもっていたのでは専門職としての位置は確立しない。アンケートの中に、「苦勞をして取得した資格なのに職場では有資格者、無資格者の区別はなく、資格を取得したことを無視されるような態度をとられ、資格を取ることはいけないのかと資格を取ったことを後悔する」というような、

現実とのギャップを感じる記述もあった。現場ではまだ実務が優先され、資格を余り評価されていないところもある。現場での経験も介護福祉の教育、指導法を身につけた指導者が十分でない現状での経験では、介護に関する専門的知識・技術が身につけているとも言いがたい。現場では無資格者であっても多年の経験から有資格者よりも技術的には力量が遙かに優れている人もいる。養成施設での教育内容と現場で求める介護福祉士とに整合性があるのであろうか。養成施設からは「介護現場が求める社会人としての教育・即戦力となり得る資格者の養成とは、現場実践の中で育まれるものである<sup>5)</sup>」と指摘し、実習施設からは養成施設に対し、「コミュニケーション不足や養成施設の水準により介護福祉士のレベルが決まる事への不安<sup>6)</sup>」などを指摘している。このことは養成施設と現場との整合性、連関性が十分でないといえるのではないか。これからの高齢化社会を支えていく介護福祉士の養成は、養成施設と現場との連携を密にし、同じ課題で相互に研修をするなど、よりよい関係を築き優秀な人材を育てることが最大の目標である。

今、求められている人材として、その意識が「ある」と肯定的に回答した人は全体で40.4%、「どちらともいえない」と消極的に回答した人は59.6%であり、今、求められている人材としての意識の低いことを表している。これは先の介護福祉士としての

自己評価とも関連している。日々の自らの仕事にプライドをもてないで仕事をしているということは、向上意欲、継続意欲にも欠けるといえるのではないか。今、求められている介護福祉士は、自己評価ができ、アイデンティティをもって仕事ができることである。養成の段階でアイデンティティの形成、専門職としての意識、時代のニーズに対応した人材としての指導ができていのか一考を要する。特にアイデンティティの形成は重要な課題である。個々の学生の成長過程に応じて適切な指導をし、個人を尊重し理解しようと努力する姿勢、期待される介護福祉士とは、どのようにあってほしいのかを考えられるような人に育てることが必要である。その一方法として、特に介護福祉士現場実習指導では、講義・演習・実習を関連づけ、学んだ知識と技術を実際に活用できるよう具体的な事例研究を多く取り入れ、個々の学生の特性、興味・関心等に応じて学習できるようにする必要がある。

また、養成施設の教員にも、職場での上司にも看護職出身者が多いが、早急に介護福祉士が指導できるだけの指導者層の充実を図らなければならない。澤田は、「学生の努力を正当に評価し、必要な課題に気づかせてくれるような熱意のある教員が必要である。そうすることにより学生は人に支えられる喜びを体験し、自分自身も誰かの役に立つ自分を育て、人を支えることの喜びを体験するであろう<sup>7)</sup>」と述べている。社会が求める介護福祉士とは、知識・技術も当然であるが利用者の思いを受け止め、利用者の自立した生活に思いを馳せることができることも必要である。

## 2.2 資格取得方法別にその資質に差がみられるか

3グループを比較すると有意差は認められない。今回の調査では実務経験介護福祉士は年齢も高く、生活経験が他の2グループより多いためか、自己評価も専門的知識・技術も専門職としての意識も高いが、同じような年齢構成の高校福祉科介護福祉士と養成施設介護福祉士を比較した場合、介護福祉士としての自己評価では、介護福祉士に「向いている」と肯定的に回答した人は、高校福祉科介護福祉士は42.9%、養成施設介護福祉士は31.7%であり、介護福祉士としての専門的知識・技術が「身につけている」と肯定的に回答した人は、高校福祉科介護福祉士は60.7%、養成施設介護福祉士は56.1%であった。また、専門職と「思っている」人は、高校福祉科介護福祉士は57.1%、養成施設介護福祉士は53.7%であり、今、求められている人材としての意識の「ある」人は、高校福祉科介護福祉士は37.0%、養成施設介護福祉士は29.7%であった。いずれも有意差は

認められないが、高校福祉科介護福祉士の方が介護福祉士としての自己評価、専門的知識・技術も専門職としての意識も、今、求められている人材としての意識も高い傾向が見られた。これは同じ国家資格とは言え、高校福祉科において専門的知識・技術を習得し、国家試験を受験して合格したという専門職としてのプライドの現れといえるのではないか。どのような国家資格も国家試験を課している。養成施設介護福祉士の中にも「卒業の結果もれなくついてくる資格では、実力が伴わない、専門職に対する真剣さが足りないなどと非難されるので平等に受験すべき」という記述があり、国家試験受験については検討する必要があると思う。また、資格取得までは多様な方法をたどろうとも、卒業研修、現任研修など継続的な研修システムの構築が必要であり、福祉職全員で支え育てていかなければならない。他の関連職種である医師、看護師等は就職したその日から専門職としての業務を任せられることはなく、一定の研修期間を経て専門職として育てられている<sup>8)</sup>。しかし、介護福祉士は就職したその日から業務ができるのが当然という前提で採用されている施設も多い。急速な高齢化社会の進展、介護ニーズの高度化、多様化、従前の施設職員配置基準による介護福祉職員の配置の低さなどから慢性的な人手不足が生じている。それらのために実務経験を優先させている現状に問題があるのではないか。介護の知識・技術は日常業務の中で身につけることができるが、専門職としての自己覚知、アイデンティティは養成の過程で身につけ、その後現場で体験することにより育つものと思う。しかし、養成の過程で専門職としてのはっきりとした目的意識を持つ指導ができていのか、あるいは目的意識を持って卒業していった介護福祉士が現場で活躍できるだけのシステムが整っているのか、現場に後輩を育てるという使命感が備わっているのか。まだ現場に介護福祉士の指導体制が確立できていない現状に問題がある。介護福祉士に必要な専門職としてのアイデンティティが高校福祉科介護福祉士や実務経験介護福祉士に多かったということは、国家試験の必要性は避けられないことではないか。自らの力で勝ち取った資格と、卒業の結果として備わっている資格では、やはり重みが違い、アイデンティティの形成にも差が生じてくるものと思う。

## 2.3 高校福祉科卒業の介護福祉士の位置

介護福祉士の資格取得方法別にその資質に差が見られるか否か調査をしたが、3グループを比較すると有意差は認められない。高校福祉科介護福祉士は他の介護福祉士とも何ら遜色なく努力をしている。

高校での介護福祉士養成についてとかく高校の段階での専門教育・職業選択は早すぎるとか、安上がりの労働力の提供とか批判を聞くことがある。しかし、できるだけ早い段階での専門教育は必要と考える。なぜなら、専門職としてのアイデンティティ、自己覚知などは、大学に行ったら備わるものではなく、できるだけ早い段階から意識づけをすることにより形成されるものであり、職業選択にも役立つと思うからである。「高校では広い知見を身につけて、そのうえでたって卒業後に専門教育を受けることで、福祉への理解が真に深まるのではないか」<sup>9)</sup>と批判的な意見も聞かれる。しかし、前述のように高校福祉科卒業の介護福祉士国家試験合格者は、全体の合格率より高い比率を示している<sup>10)</sup>。また、高校福祉科の卒業者の進路状況は、全体の約2/3は福祉関係の進路を選択している。進学した生徒のうち63.6%が福祉関係に進み、就職した生徒の73.9%が福祉関係の職種に就いている<sup>11)</sup>。このことは高校福祉科に在籍する生徒の多くが目的意識を明確に持ち、その目的達成に向けて日々努力をしていることと、高校福祉科は教科指導とともに進路指導に対しても、生徒の目的に対応して真摯に取り組んでいることを表している。個々の学校単位でみると、指摘されているような事例もあるが、高校福祉科全体としては、そこで学んでいる生徒も教員も、レベルアップを図るために研鑽を積んでいることも確かである。高校福祉科は決して安上がりの労働力の提供のため、あるいは普通科に進学できない生徒のための受け皿ではない。確かに高校福祉科が絶対によいと言うことではないが、介護福祉士の国家試験を受験することにより介護福祉士としての一定の水準は保持している。また、個々の生徒の希望により、卒業と同時に進学して高等教育機関で学ぶ者、あるいは介護福祉士として働いた後、改めて学ぶ必要性を感じて高等教育機関に入り直す者など新たな可能性を示している。このようにその後の新しい生涯学習システムの活用により、高校福祉科の生徒にとって多様な選択肢を提供することができ、いくらでも普通科教育を学ぶ機会も保障されている。大橋は「生涯学習の意欲を持ってさえいれば、却って職業教育課程に学んだ生徒の方が、より自己実現を豊かに発揮できる可能性がある。なぜなら、高校福祉科の生徒の方が生活的概念を豊かに持ち、対人関係能力や社会的有用感を実感しており、生活力豊かであるし、心が豊かであるといえるからであり、生活に根ざした科学的概念を豊かに展開できる可能性があるからである。今こそ、従来の職業教育の位置づけを見直し、新しい視点、考え方からの職業教育の可能性を追求した

実践を展開したいものである」<sup>12)</sup>と述べている。普通科教育の方が上で職業教育が下というような考え方は払拭しなければならない。

#### 2.4 今後の介護福祉教育の内容

今後の教育内容を考える場合、外面的な技術、実践力の習得も大切であるが、同時に介護福祉士として内面的な意識の改革、対人援助者としてのソーシャルワークの学習、実際に活用できる技術の習得などが必要である。この両者が備わっていないと介護福祉士としての自立は困難である。利用者の生活の継続性、自己実現の援助に携わる介護福祉士には、その人のあるがままの生活を捉え、足りない部分を援助するという姿勢が必要であり、社会福祉援助者としてのあり方についてももう少し詳しく学ぶ必要がある。現在の若者にとって「コミュニケーションが『空気のように当たり前存在した』時代は、終わったのかもしれない。コミュニケーションが『課題』として人々の前に姿を現し始めた」<sup>13)</sup>と塩倉は述べている。対人援助を主とする介護福祉の現場において、他者とコミュニケーションがとれるのは当たり前ではなく課題として、是非ともコミュニケーション技術を身につけさせたいものである。そのことにより、介護福祉士として自信をもって業務に従事することができるし、アイデンティティ獲得の一助ともなる。従来にも増してソーシャルワークの学習が必要になってきた。高校福祉科における新学習指導要領でも、「社会福祉援助技術」で対人援助に関する知識と技術を習得するため、ソーシャルワークやレクリエーション、コミュニケーションなどについて具体例を通して理解することを目的としていることが明記されている<sup>14)</sup>。

また、一番ヶ瀬は、「介護福祉士養成の指定科目にプラスアルファの科目として、人間とは何かを問う科目が必要ではないか」<sup>15)</sup>と提言している。とかく介護の技術を重視する傾向が見られる介護福祉士にとって、内面の人間形成も重視されなければならないと痛感する。高校福祉科における教育内容も、学習指導要領解説に「特に人間の尊厳や豊かな福祉社会づくりについて理解させるとともに、社会福祉に関する学習の基本的な心構えを身につけさせるよう留意する」<sup>16)</sup>と示されている。若い年代から人間の尊厳と福祉への関心と理解を養うなど人間教育の重要性が述べられている。

#### おわりに

今回の調査は特養に限定したが、以上の調査で明確になったことは、介護福祉士はまだ社会的に評価

された状態ではない。専門職としての自己評価、意識、今、求められている人材としての意識などいずれも50.0%以下であり、専門職として確立すべき時にその意識等が50.0%以下であるということ事態が問題である。3グループを比較して、高校福祉科が問題なのではなく、多くの介護福祉士が自分自身の職業に自信をもてない、社会的評価も低いと自己認識している、その方が問題ではないかと思う。

また、生涯学習システムとして介護福祉士の卒後研修、現任研修を是非とも充実させなければならない。現在行われている研修の多くは、継続的なものより単発の講演、講座的なものが多い。これでは職場内・外の連動及び継続的なものは困難になる。そこで職場内・外の研修を連動させるためには、実践に基づ

く研修が必要である。介護福祉は何より実践の科学である。そして、現在のように社会構造の変容、高齢化社会の急速な進展では、学校教育等で習得した知識・技術はすぐに活用できなくなる。そのためにも、現任研修の必要性和同時に、一度取得した資格は終生有効なのではなく、卒業後年間何単位かの研修の義務づけ、あるいはそれらを根拠としての、資格取得後何年か経過後の「資格の再認定」という方法をとってもよいのではないかと思う。介護福祉士の位置を明確にするためには、社会への啓蒙はもとより介護福祉士自身の自助努力も必要であると思う。

稿を終えるに当たり、ご指導をいただきました関西国際大学の宮原伸二教授に深謝いたします。

## 文 献

- 1) 秋山他大阪市立大学社会福祉学研究室：社会福祉従事者の実践と意識に関する全国調査—社会福祉士・介護福祉士の課題と展望—，74-82，1996。
- 2) 矢幅清司：産業と教育。583，財団法人産業教育振興中央会，29-32，2001。
- 3) 鎌田ケイ子：老人看護論。全国老人ケア研究会，192-193，1993。
- 4) 前掲書1) 74-83
- 5) 介護福祉士養成施設における教育内容のあり方に関する調査研究報告書：(社)日本介護福祉士養成施設協会，96-97，1998。
- 6) 前掲書5) 97
- 7) 澤田信子：今、あなたに求められる介護。中央法規，197-202，1998。
- 8) 看護師の新人教育は各病院により異なるが、採用後2～3日間のオリエンテーション、その後1週間に1回程度の研修会を2か月間程度、次いで1か月に1回の研修会等約1年間かけて新人教育を行う。最近先輩看護師がマンツーマンで1年間かけて指導するプリセプター制度を導入している病院もある。看護管理，8(7)，医学書院，498-535，1998。
- 9) 杉山博昭：介護福祉士養成の問題点と老人ホームの役割。老人生活研究，(333)，1998。
- 10) 前掲書2) 29-30
- 11) 矢幅清司：産業と教育。589，財団法人産業教育振興中央会，29-32，2001。
- 12) 大橋謙策：産業教育。平成10年4月号，文部省職業教育課編，4-7，1998。
- 13) 塩倉裕：引きこもる若者たち。ピレッジセンター出版局，9，1999。
- 14) 高等学校学習指導要領。平成11年3月，文部省，349-350。
- 15) 一番ヶ瀬康子：介護福祉士これでいいか。ミネルヴァ書房，18-19，1998。
- 16) 高等学校学習指導要領解説福祉編。平成12年3月，文部省，14。

(平成14年11月8日受理)



## Position of Certified Care Workers after Graduating from Welfare Courses of High School

Yoshimi HOZUMI

(Accepted Nov. 8, 2002)

Key words : CERTIFICATED CARE WORKER, ABILITY ACCORDING TO  
THE METHOD OF OBTAINING THE LICENSE,  
CONSCIOUSNESS SURVEY, SOCIAL RATING

### Abstract

Fourteen years have passed since the legal establishment of the state qualifications for care workers. However, it has been suggested that the contents and levels of expert knowledge and techniques differ among the methods of obtaining the state license. Therefore, we carried out a consciousness survey of certificated care workers who work in special nursing homes for the aged according to their method of obtaining the state license. The subjects were classified into 3 groups: graduates from a welfare course of high school and passed the state examination for care workers, those who practiced work such as care for 3 years and passed the state examination, and graduates from a designated training institution for certificated care workers. There are criticisms that 18-year-old high school graduate certificated care workers are not qualified for this work, or graduates from training institutions for certificated care workers do not have practical skills because they obtain a license at graduation without taking a state examination, and are not adequately serious about their work. Comparison of the 3 groups showed no significant differences. This suggests that certificated care workers as graduates from welfare courses of high school and the other 2 groups make similar efforts. In the high school welfare courses students learn expert knowledge and techniques and pass the state examination, and therefore, they maintain the level of certificated care workers. Self-awareness and identity as specialists may develop in the process of education and increase in practical work. Therefore, the state of education is important.

Correspondence to : Yoshimi HOZUMI

Department of Medical Social Work, Faculty of Medical Welfare  
Kawasaki University of Medical Welfare  
Kurashiki, 701-0193, Japan  
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.12, No.2, 2002 209-217)